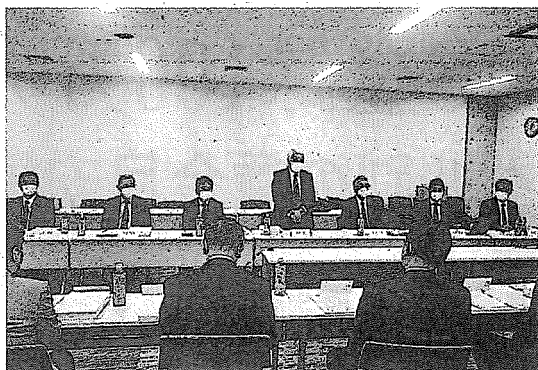


表彰制度 6年度導入目指す

長崎県と意見交換会開く

建コン協九州

総合評価の発注拡大順調



【長崎】（一社）建設コンサルタント協会九州支部（田中清支部長）は15日、長崎県と意見交換会「写真」を県庁で行った。建コン協は表彰制度

の導入を要望。県は「令和6年度の導入を目指して制度設計を行っている」と応じた。総合評価発注方式の発注拡大については、双方とも順調に進んでいるとの認識で一致した。

意見交換会には、建コン協九州支部から田中支部長や尾長谷孝之副支部長のほか、支部理事や地元会員らが出席。県は土木部の川添正寿技監や中村泰博建設企

画課長、大我正隆道路建設課長ら幹部職員が対応した。意見交換は「長崎県への個別要望」のほか、各県共通の「担い手の育成・確保のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「DX推進の環境整備」の5テーマに分けて行った。個別要望では、建コン協が表彰制度の導入を今回も継続して要望。地元企業の社会的評価向上や地元企業への就職促進を図るため、「県内本店企業を対象とした表彰制度の導入」「若手技術者・女性技術者の表彰」の必要性を説いた。県は「令

和6年度の導入を目指して、検討を進めている。先行している他県の事例を踏まえながら制度設計を行っており、表彰対象は県内に本店を有する企業を想定している」と説明した。DX推進については業界がハード整備や人材育成などを計画的に進められるよう、建コン協が県に今後のスケジュールを質問した。県は「ICT／DX導入促進検討部会を設立したばかりであり、現時点では具体的なロードマップを提示することはできない」と回答。また、協会が提案した3次元データを活用し

た研修会の開催については「今後の検討課題である」とした。各県共通のテーマである担い手の育成・確保に

関して、建コン協は履行期限の平準化について今後の目標を質問。県は令和6年度末時点の第4四半期納期率で40%以下を目指して努力していくとした。

技術力による選定では、総合評価発注方式の発注拡大について、県は2年度、3年度に各2件、4年度では現時点で9件発注している事を説明。順調に拡大が進んでいることで認識が一致した。

このほか品質の確保・向上では、受発注者双方で設計条件を確認、共有するため条件明示チェックシートの活用を要望。DX推進の環境整備については、WEB会議の積極的活用、i-ConおよびBIM／CIM推進のための環境整備などを促した。